

三井住友・国債プラス ファンド(毎月分配型)

【愛称:円の達人】

【運用報告書(全体版)】

第19作成期 (2020年6月23日から2020年12月21日まで)

第 108 期 / 第 109 期 / 第 110 期
決算日2020年7月20日 決算日2020年8月20日 決算日2020年9月23日

第 111 期 / 第 112 期 / 第 113 期
決算日2020年10月20日 決算日2020年11月20日 決算日2020年12月21日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限 (設定日:2011年8月5日)
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本国債に加え、組入時においてA格以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。■海外の国債等については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にはほぼ同程度となるように運用を行います。(ラダー型運用)
組入制限	■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もある為、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
第15 作成期	84期 (2018年7月20日)	円 10,134	円 21	% 0.5	% 98.8	百万円 604
	85期 (2018年8月20日)	9,976	21	△1.4	98.2	608
	86期 (2018年9月20日)	9,903	21	△0.5	98.6	607
	87期 (2018年10月22日)	9,807	21	△0.8	98.0	632
	88期 (2018年11月20日)	9,867	21	0.8	98.3	628
	89期 (2018年12月20日)	9,974	21	1.3	98.9	638
第16 作成期	90期 (2019年1月21日)	10,004	21	0.5	97.0	651
	91期 (2019年2月20日)	10,093	21	1.1	98.7	660
	92期 (2019年3月20日)	10,113	21	0.4	98.8	683
	93期 (2019年4月22日)	10,120	21	0.3	99.2	695
	94期 (2019年5月20日)	10,147	21	0.5	98.1	692
	95期 (2019年6月20日)	10,398	21	2.7	98.1	773
第17 作成期	96期 (2019年7月22日)	10,343	21	△0.3	98.3	830
	97期 (2019年8月20日)	10,572	21	2.4	98.3	890
	98期 (2019年9月20日)	10,383	21	△1.6	99.0	886
	99期 (2019年10月21日)	10,250	21	△1.1	100.5	907
	100期 (2019年11月20日)	10,197	21	△0.3	99.0	932
	101期 (2019年12月20日)	10,083	21	△0.9	98.8	958
第18 作成期	102期 (2020年1月20日)	10,053	21	△0.1	98.9	1,002
	103期 (2020年2月20日)	10,229	21	2.0	97.9	1,102
	104期 (2020年3月23日)	10,037	21	△1.7	98.5	1,084
	105期 (2020年4月20日)	9,993	21	△0.2	97.7	1,092
	106期 (2020年5月20日)	9,970	21	△0.0	99.4	1,113
	107期 (2020年6月22日)	9,910	21	△0.4	97.1	1,146
第19 作成期	108期 (2020年7月20日)	9,851	21	△0.4	98.6	1,163
	109期 (2020年8月20日)	9,828	21	△0.0	98.9	1,165
	110期 (2020年9月23日)	9,848	21	0.4	96.7	1,120
	111期 (2020年10月20日)	9,853	21	0.3	97.0	1,070
	112期 (2020年11月20日)	9,806	21	△0.3	98.5	1,006
	113期 (2020年12月21日)	9,748	21	△0.4	98.9	969

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

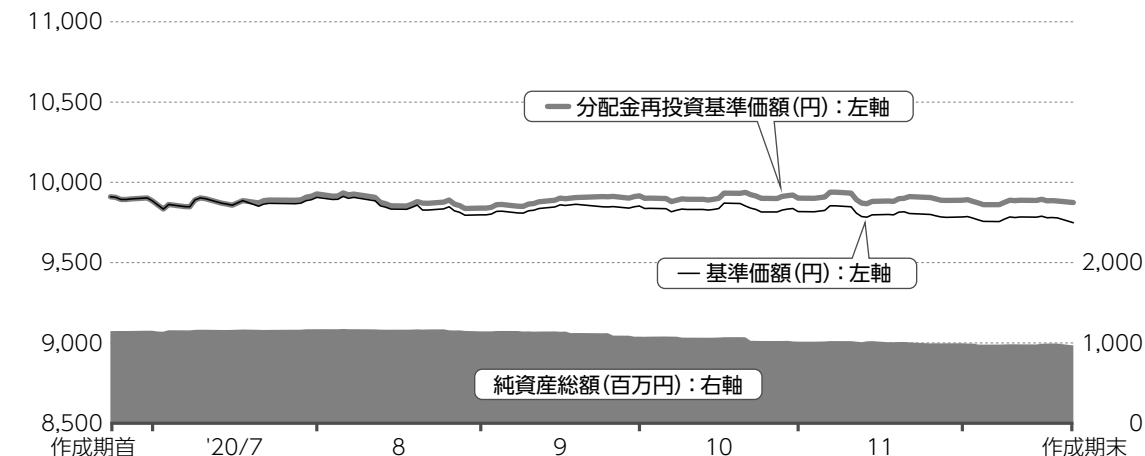
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
			騰落率	
第108期	(期 首) 2020年6月22日	円 9,910	% —	% 97.1
	6月末	9,884	△0.3	97.7
	(期 末) 2020年7月20日	9,872	△0.4	98.6
第109期	(期 首) 2020年7月20日	9,851	—	98.6
	7月末	9,907	0.6	98.6
	(期 末) 2020年8月20日	9,849	△0.0	98.9
第110期	(期 首) 2020年8月20日	9,828	—	98.9
	8月末	9,797	△0.3	99.1
	(期 末) 2020年9月23日	9,869	0.4	96.7
第111期	(期 首) 2020年9月23日	9,848	—	96.7
	9月末	9,853	0.1	96.8
	(期 末) 2020年10月20日	9,874	0.3	97.0
第112期	(期 首) 2020年10月20日	9,853	—	97.0
	10月末	9,818	△0.4	97.8
	(期 末) 2020年11月20日	9,827	△0.3	98.5
第113期	(期 首) 2020年11月20日	9,806	—	98.5
	11月末	9,784	△0.2	98.5
	(期 末) 2020年12月21日	9,769	△0.4	98.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年6月23日から2020年12月21日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,910円
作成期末	9,874円 (当作成期分配金126円(税引前)込み)
騰落率	-0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2020年6月23日から2020年12月21日まで)

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

下落要因

- 新型コロナウイルスワクチンの開発進展期待や米国における経済対策協議の合意期待を背景に、オーストラリア国債利回りが上昇(価格は下落)したこと

投資環境について（2020年6月23日から2020年12月21日まで）

日本の長期国債利回りは概ね横ばいでした。オーストラリアの長期国債利回りは上昇しました。

国内債券

作成期初から7月上旬にかけては、国債増発への懸念から長期国債利回り（10年国債利回り）は0.0%台半ばへ上昇しました。しかし、国内外で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、海外国債利回りが低下基調で推移すると、警戒されていた国債入札は順調に消化され、8月上旬に利回りは0%近辺へ低下しました。その後、感染拡大ペースが鈍化したことや安倍首相の辞任が報じられたことを受け、8月下旬に利回りは0.0%台半ばに上昇しましたが、首相交代後も金融政策は不変との見方が広がったことから9月下旬にかけて0%近辺へ低下しました。国内で新政権による第三次補正予算編成が警戒され始め、米国においても財政拡大期待を受けて米国債利回りが上昇したことから、利回りは再度上昇に転じました。その後は米国での大規模財政政策への警戒感の後退が利回り低下要因となる一方で、新型コロナウイルスワクチン開発の進展期待が利回り上昇要因となり、11月下旬まで一進一退の動きが続きました。作成期末にかけては、第三次補正予算編成に伴う国債増発額が想定範囲内にとどまるとの見方が広がったことから、利回りは低下しました。

当作成期の市場の動きを10年国債利回りでみると、作成期首の0.012%から作成期末の0.011%と概ね横ばい推移となりました。

外国債券

作成期初から8月中旬にかけては、経済活動が徐々に再開される一方で、新型コロナウイルス感染が再拡大したことから、オーストラリア国債利回り（10年国債利回り）は0.8%台前半から0.9%台前半の間で推移しました。その後、感染拡大ペースに鈍化の兆しがみられる中、株価の堅調推移を受けた米国国債の利回り上昇に追随し、8月下旬に利回りは一時1.0%を上回りました。オーストラリアにおける感染拡大は比較的早期に収束しましたが、景気や物価指数の回復ペースが鈍いことを背景に追加金融緩和期待が高まったことから利回りは低下に転じ、10月中旬には一時0.7%台となりました。11月初旬にはRBA（オーストラリア準備銀行）が利下げを含む追加金融緩和を実施しましたが、新型コロナウイルスワクチンの開発進展期待の高まりを受け、利回りは作成期末まで上昇基調となりました。

当作成期の市場の動きをオーストラリア

10年国債利回りでみると、作成期首の0.86%から作成期末の0.99%へ上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年6月23日から2020年12月21日まで)

●国別配分

作成期初より、為替ヘッジ後の利回りが日本国債と比べ相対的に高い海外の国債の組み入れを45～50%程度に維持し、日本国債の組み入れを50～55%程度としました。海外の国債については、為替ヘッジ後の利回りを考慮し、オーストラリア国債の組み入れを維持しました。

●格付け別配分

海外の国債等の組み入れにあたっては、取得時においてA A格以上の格付けが付与された

債券としました。

●残存期間別配分

国内外合わせ、残存期間が約30年程度までの債券を、残存構成がラダー型(各年限をほぼ均等な割合で保有)となるよう運用を行いました。

●為替ヘッジ

外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年6月23日から2020年12月21日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年6月23日から2020年12月21日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ21円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
当期分配金	21	21	21	21	21	21
（対基準価額比率）	(0.213%)	(0.213%)	(0.213%)	(0.213%)	(0.214%)	(0.215%)
当期の収益	10	12	16	12	11	11
当期の収益以外	10	8	4	8	9	9
翌期繰越分配対象額	1,699	1,690	1,686	1,678	1,668	1,659

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内景気は緩やかに持ち直しています。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率はマイナス圏で推移する見込みです。低金利の長期化に伴う副作用が累積するなかで追加利下げのハードルは高く、日銀の長短金利操作目標は維持される見通しです。日銀は積極的な国債買入れにより、利回り上昇抑制の姿勢を示していることから、長期国債利回りは低水準での推移を想定します。

欧米では、ワクチン開発の進展が利回り上昇要因になる一方で、中央銀行による低金利政策や国債等の買入れが継続されていること

から、長期国債利回りは低位での推移を想定します。オーストラリアでは、景気や物価指数の回復が鈍いことから、当面緩和的な金融政策が維持される見込みです。

こうした状況の下、為替ヘッジ後の利回りが日本国債利回りと比べ相対的に高い状況が続くとの見通しに基づき、海外の国債等への投資を継続する方針です。

なお、海外の国債等の組入れにあたっては取得時においてA A格以上の格付けが付与された債券とし、原則、対円での為替ヘッジを行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年6月23日から2020年12月21日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	26円	0.263%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）
（投信会社）	(11)	(0.110)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(13)	(0.137)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.029	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.027)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	29	0.292	

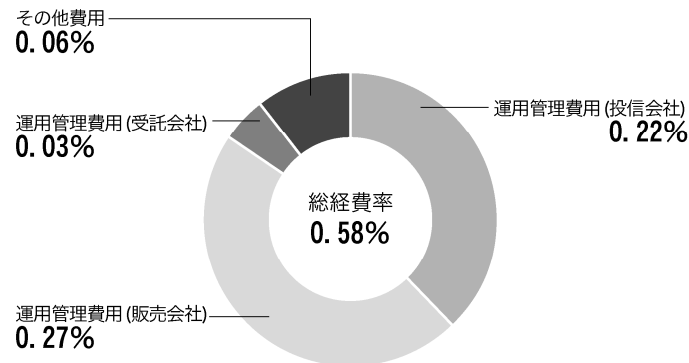
期中の平均基準価額は9,840円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.58%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2020年6月23日から2020年12月21日まで）

公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国	内 国 債 証 券	千円 33,726	千円 103,355
外 国	オーストラリア 国 債 証 券	千オーストラリアドル -	千オーストラリアドル 1,475

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年6月23日から2020年12月21日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 33	百万円 2	% 6.1	百万円 215	百万円 5	% 2.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2020年6月23日から2020年12月21日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年12月21日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A)国内(邦貨建)公社債

区 分	作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 430,500 (58,000)	千円 498,189 (63,614)	% 51.4 (6.6)	% — (—)	% 51.4 (6.6)	% — (—)	% — (—)
合 計	430,500 (58,000)	498,189 (63,614)	51.4 (6.6)	— (—)	51.4 (6.6)	— (—)	— (—)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

(B)外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 5,170	千オーストラリアドル 5,867	千円 460,615	% 47.5	% —	% 30.6	% 10.2	% 6.7
合 計	5,170	5,867	460,615	47.5	—	30.6	10.2	6.7

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

B 個別銘柄開示

(A)国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第26回 利付国債(30年)	2.4	23,000	30,789	2037/3/20
	第28回 利付国債(30年)	2.5	23,000	31,449	2038/3/20
	第32回 利付国債(30年)	2.3	23,000	31,197	2040/3/20
	第34回 利付国債(30年)	2.2	23,000	31,013	2041/3/20
	第36回 利付国債(30年)	2.0	23,500	30,982	2042/3/20
	第38回 利付国債(30年)	1.8	24,000	30,862	2043/3/20
	第42回 利付国債(30年)	1.7	24,000	30,504	2044/3/20
	第46回 利付国債(30年)	1.5	25,000	30,737	2045/3/20
	第50回 利付国債(30年)	0.8	29,000	30,915	2046/3/20
	第54回 利付国債(30年)	0.8	29,000	30,803	2047/3/20
	第58回 利付国債(30年)	0.8	30,000	31,739	2048/3/20
	第62回 利付国債(30年)	0.5	32,000	31,227	2049/3/20
	第66回 利付国債(30年)	0.4	33,000	31,087	2050/3/20
	第148回 利付国債(20年)	1.5	27,000	31,814	2034/3/20
	第156回 利付国債(20年)	0.4	31,000	31,799	2036/3/20
	第168回 利付国債(20年)	0.4	31,000	31,265	2039/3/20
	合 計		—	430,500	498,189

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(B)外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	国 債 証 券	1.25	410	416	32,701	2032/5/21
		1.5	400	418	32,853	2031/6/21
		2.25	380	422	33,167	2028/5/21
		2.5	370	422	33,140	2030/5/21
		2.75	390	424	33,320	2024/4/21
		2.75	360	426	33,465	2035/6/21
		3.25	370	416	32,727	2025/4/21
		3.25	350	418	32,824	2029/4/21
		4.25	350	420	33,024	2026/4/21
		4.5	300	415	32,607	2033/4/21
		4.75	330	416	32,705	2027/4/21
		5.5	370	416	32,684	2023/4/21
		5.75	410	419	32,915	2021/5/15
		5.75	380	413	32,475	2022/7/15
		合 計		—	—	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 958,804	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,605	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,000,409	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産(480,450千円)の投資信託財産総額(1,000,409千円)に対する比率は48.0%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=78.50円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月20日) (2020年8月20日) (2020年9月23日) (2020年10月20日) (2020年11月20日) (2020年12月21日)

項 目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
(A) 資 産	1,720,171,703円	1,732,602,348円	1,644,243,204円	1,569,058,714円	1,484,167,455円	1,473,031,305円
コール・ローン等	16,666,092	11,943,814	12,288,360	23,381,811	12,747,720	16,351,165
公社債(評価額)	1,146,798,351	1,153,349,261	1,082,893,119	1,038,304,521	991,120,465	958,804,688
未 収 入 息	551,297,872	559,817,478	543,158,832	500,160,672	476,481,580	493,212,191
未 収 利 息	4,377,863	6,432,320	5,308,272	6,616,311	3,670,321	4,486,344
前 払 費 用	968,145	975,975	488,400	465,689	76	10,248
そ の 他 未 収 収 益	63,380	83,500	106,221	129,710	147,293	166,669
(B) 負 債	556,925,477	566,950,273	523,850,777	498,892,724	477,781,356	503,901,326
未 払 金	553,953,149	563,339,700	518,883,840	496,036,800	470,534,400	480,657,733
未 払 収 益 分 配 金	2,479,665	2,490,640	2,389,251	2,280,871	2,155,137	2,087,791
未 払 解 約 金	19,215	591,080	2,008,055	149,309	4,629,145	20,707,159
未 払 信 託 報 酬	468,420	523,361	563,346	421,230	457,823	443,960
未 払 利 息	37	30	30	63	29	44
そ の 他 未 払 費 用	4,991	5,462	6,255	4,451	4,822	4,639
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,163,246,226	1,165,652,075	1,120,392,427	1,070,165,990	1,006,386,099	969,129,979
元 本	1,180,792,925	1,186,019,364	1,137,738,737	1,086,129,285	1,026,255,984	994,186,580
次 期 繰 越 損 益 金	△ 17,546,699	△ 20,367,289	△ 17,346,310	△ 15,963,295	△ 19,869,885	△ 25,056,601
(D) 受 益 権 総 口 数	1,180,792,925口	1,186,019,364口	1,137,738,737口	1,086,129,285口	1,026,255,984口	994,186,580口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,851円	9,828円	9,848円	9,853円	9,806円	9,748円

※当作成期における作成期首元本額1,157,149,899円、作成期中追加設定元本額146,586,821円、作成期中一部解約元本額309,550,140円です。上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年6月23日) (自2020年7月21日) (自2020年8月21日) (自2020年9月24日) (自2020年10月21日) (自2020年11月21日)
 至2020年7月20日 至2020年8月20日 至2020年9月23日 至2020年10月20日 至2020年11月20日 至2020年12月21日

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A) 配 当 等 取 益	1,813,468円	2,029,778円	2,089,448円	1,583,229円	1,705,908円	1,724,222円
受 取 利 息	1,791,176	2,010,829	2,070,277	1,563,680	1,690,776	1,707,741
そ の 他 取 益 金	23,111	19,767	19,826	20,684	16,080	17,418
支 払 利 息	△ 819	△ 818	△ 655	△ 1,135	△ 948	△ 937
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,508,224	△ 1,787,874	3,112,771	1,733,914	△ 3,719,689	△ 4,841,540
売 買 損 益	23,897,265	11,132,347	28,957,537	27,958,677	14,201,498	18,183,849
売 買 損 益	△ 29,405,489	△ 12,920,221	△ 25,844,766	△ 26,224,763	△ 17,921,187	△ 23,025,389
(C) 信 託 報 酬 等	△ 563,808	△ 528,991	△ 632,612	△ 425,731	△ 500,652	△ 547,102
(D) 当 期 繰 上 取 金 (A+B+C)	△ 4,258,564	△ 287,087	4,569,607	2,891,412	△ 2,514,433	△ 3,664,420
(E) 前 期 繰 越 繰 上 取 金	△ 35,081,577	△ 41,305,419	△ 41,605,750	△ 37,010,736	△ 33,526,197	△ 35,964,160
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,273,107	23,715,857	22,079,084	20,436,900	18,325,882	16,659,770
(配 当 等 相 当 額)	(189,721,159)	(190,753,320)	(183,150,837)	(174,987,663)	(165,531,568)	(160,533,413)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△165,448,052)	(△167,037,463)	(△161,071,753)	(△154,550,763)	(△147,205,686)	(△143,873,643)
(G) 計 (D + E + F)	△ 15,067,034	△ 17,876,649	△ 14,957,059	△ 13,682,424	△ 17,714,748	△ 22,968,810
(H) 取 益 分 配 金	△ 2,479,665	△ 2,490,640	△ 2,389,251	△ 2,280,871	△ 2,155,137	△ 2,087,791
次 期 繰 越 繰 上 取 金 (G+H)	△ 17,546,699	△ 20,367,289	△ 17,346,310	△ 15,963,295	△ 19,869,885	△ 25,056,601
追 加 信 託 差 損 益 金	24,273,107	23,715,857	22,079,084	20,436,900	18,325,882	16,659,770
(配 当 等 相 当 額)	(189,721,159)	(190,753,320)	(183,150,837)	(174,987,663)	(165,531,568)	(160,533,413)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△165,448,052)	(△167,037,463)	(△161,071,753)	(△154,550,763)	(△147,205,686)	(△143,873,643)
分 配 準 備 積 立 金	10,927,372	9,803,112	8,698,335	7,264,752	5,741,282	4,495,174
繰 越 損 益 金	△ 52,747,178	△ 53,886,258	△ 48,123,729	△ 43,664,947	△ 43,937,049	△ 46,211,545

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 費用控除後の配当等収益	1,249,660円	1,500,787円	1,835,391円	1,380,028円	1,205,256円	1,177,120円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	189,721,159	190,753,320	183,150,837	174,987,663	165,531,568	160,533,413
(d) 分配準備積立金	12,157,377	10,792,965	9,252,195	8,165,595	6,691,163	5,405,845
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	203,128,196	203,047,072	194,238,423	184,533,286	173,427,987	167,116,378
1万口当たり分配可能額	1,720	1,711	1,707	1,699	1,689	1,680
(f) 分配金額	2,479,665	2,490,640	2,389,251	2,280,871	2,155,137	2,087,791
1万口当たり分配金額(税引前)	21	21	21	21	21	21

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	21円	21円	21円	21円	21円	21円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。